費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	19,185,723,830	①運営費交付金収益化額 （リース資産分　1,065,622,401円　業務費　16,512,405,962円　一般管理費　1,607,695,467円）
	資産見返運営費交付金	561,857,207	②資産見返運営費交付金額 （機械装置　11,896,500円　車両運搬具　6,226,500円　工具器具備品　13,437,230円　ソフトウエア　530,296,977円）
	資本剰余金	83,700,795	③資本剰余金額 （敷金　83,700,795円）
	計	19,831,281,832	
会計基準第80第3項による振替額		0	
計		19,831,281,832	

⑶　運営費交付金債務残高の明細

（単位：円）

交付年度	運営費交付金債務残高		残高の発生理由及び収益化の計画
19年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	0	
	期間進行基準を採用した業務に係る分	0	
	費用進行基準を採用した業務に係る分	2,028,105,049	運営費交付金債務残高の発生理由は、入札差額が生じたことによる経費の減少に伴い、運営費交付金の収益化額が計画を下回り、翌事業年度以降に繰り越したもの。
	計	2,028,105,049	
20年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	0	
	期間進行基準を採用した業務に係る分	0	
	費用進行基準を採用した業務に係る分	2,675,039,168	運営費交付金債務残高の発生理由は、年度を跨いだ契約済繰越及び入札差額が生じたことによる経費の減少により、翌事業年度以降に繰り越したもの。
	計	2,675,039,168	

役員及び職員の給与の明細

法人単位

（単位：千円、人）

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	109,826	6.0	9,303	1.0
職員	(323,491) 4,598,840	(54.7) 460.6	78,941	35.0
合計	(323,491) 4,708,667	(54.7) 466.6	88,245	36.0

注１．「報酬又は給与」は役員については役員報酬規程、職員については職員給与規程
「退職手当」は役員については役員退職手当規程、職員については職員退職手当規程に基づき支払っております。
注２．報酬又は給与に係る支給人員は、月単位の平均支給人員により表示しております。
注３．（　）は、非常勤役職員で外数表示しております。
注４．支給額は千円未満を切り捨て、支給人員は小数点第2位を切り捨てして表示しているため合計が合わない場合があります。